



平和と正義の委員会

コンセントカレンダー^(*)

2015年9月15日

宛先 市長および市議会議員諸賢
発信 平和と正義の委員会
発行 平和と正義の委員会 委員長 ジョージ・リップマン
件名 沖縄の人々への支持

勧告

沖縄県辺野古における合衆国海兵隊基地(普天間代替施設、FRFと呼ばれる)の建設に反対している沖縄の人々を支持する決議を承認すること。決議には次の要請を含むこと。

- 1) 国防省はNHPA(米文化財保護法)に基づく決定に従って、適正かつ十分な「影響を考慮する」手続きを開始すること。
- 2) 米国海洋哺乳類委員会は本件調査報告を精査し意見を提出すること。
- 3) 本件工事による環境へのインパクトに関して、合衆国議会は公聴会を開催すること。
- 4) 当該基地を沖縄に置くとする決定過程が民主的手続きを欠いていたことに関して、合衆国議会は公聴会を開催すること。

市議会は本件決議をバーバラ・リー下院議員、ダイアン・ファインスタイン上院議員、バーバラ・ボクサー上院議員へ送付し、さらにアシュトン・カーター国防長官、ジョン・ケリー国務長官、オバマ大統領、そして添付文書2の声明に署名している沖縄の活動家たちに宛てて、それぞれ送付すること。

決議による財政的影響

明らかでない。

現在の状況およびその効果

沖縄駐留の合衆国軍による影響の一部は次の通りである。

- ・ 琉球新報と沖縄テレビ放送が実施した世論調査では沖縄住民の80%が辺野古の新基地に反対している。
- ・ 地域社会および環境への危険があり、火災、航空機の墜落や緊急着陸、これらは平均すると年間に41件となっている。また騒音により学校での授業が中断され人々の健康への被害、有毒

(*) (訳注) 「議案目録(カレンダー)への記載...その他、非重要議案を記載するコンセント・カレンダー(Consent Calendar)…」

『主要国の議会制度 主要国の議会制度』国立国会図書館調査及び立法考査局、2010年3月、pp9-10、<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2010/200901b.pdf>

物質による土壌、大気、内水、海洋の汚染が生じている。

- ・ 合衆国軍人による民間人への犯罪、これには強盗、放火、強姦といった重大犯が含まれ、1972年から2010年の期間に通報された被害は5,705件あって平均すると年間150件であり、そのうち10%は殺人や強姦などの凶悪事件である(*1)。
- ・ 沖縄本島の合衆国軍施設周辺では売春が多く発生している。
- ・ 沖縄の人々の民主的権利が妨害されている。

平和と正義の委員会(PJC)の2015年5月4日に開催した定例会議において、当委員会は次とおり採決した。

1. 提案委員 (M/S/C^{*}、ボン及びケニン) は平和と正義の委員会から市議会に沖縄の人々への支持決議を要請する。本件決議をバーバラ・リー下院議員、ダイアン・ファインスタイン上院議員、バーバラ・ボクサー上院議員へ送付し、さらにアシュトン・カーター国防長官、ジョン・ケリー国務長官、オバマ大統領、そして上記に引用した声明に署名している沖縄の活動家たちへはメールで nohenokotakae@gmail.com に宛てて、それぞれ送付すること。

賛成： ボン, D.、ヘレラ, A.、ケニン, W.、リップマン, G.、マバンタ, A.、メーラ, B.、
ニユラディン, M.、ソシエト, N.、ナイスリー, M/ブレーキ(代理)、マラン, R
反対： なし
棄権： なし
欠席： ゴイエット, K.
退席： なし
結果： 動議可決

参考事項

アメリカ合衆国は1945年の第二次世界大戦終結以降、継続して日本国の沖縄本島に軍事施設を維持しており、合衆国軍による日本国占領期間後であっても日本政府は合衆国政府に沖縄の統治を委ねていて、特に沖縄本島を含めた琉球諸島にある軍の各施設への排他的利用許可を継続している(*2)。合衆国軍は現在、沖縄の土地のうち18.4%近くを占有するとともに、広範囲な空域と海域とを管制しており軍事訓練と軍事行動とに利用し、32カ所の基地と施設全体では軍人、民間の契約労働者、家族を含めて45,000人の規模となっている(*3)。

環境持続可能性

日本の防衛省の(調査)で辺野古湾に棲息する5,334種の生物のうち262種が絶滅危機にあることがわかり、このため日本と米国の環境保護団体が原告となって合衆国国防省を相手取り基地の建設停止を要求する訴訟を2003年1月に提起した(*4)。原告の主張は、普天間代替施設(FRF、沖縄本島沿岸の航空施設)の建設計画の承認に際して軍事施設が沖縄の海洋哺乳類であり日本人にも歴史的な意義のあるジュゴンへ与える影響の考慮を被告が怠っていた、というものである。2008年に合衆国連邦地方裁判所は原告の主張を認め、合衆国軍に対して「影響を考慮する(take into account)」手続きの実施を命じている(*5)。

勧告の正当性

普天間代替施設に反対する意見は、現地市民や選挙された首長に限らず全世界の学者や活動家たちが発している。2014年9月20日には5,500人が抗議行動に集結し、また名護市議会は、地元住民の意見を無視し移転計画を強行しようとする中央政府を非難した。市議会はすでに移転計画の中止と基地の早期閉鎖を政府に要求している。さらに市議会は仲井真弘多・前沖縄知事による普天間移転のための

(*) (訳注) M/S/C: Motion/Seconded/Carried との表記が他市にみられる。

辺野古埋め立て工事許可を取り消すように文書で声明を発行している(*6)。翁長雄志沖縄県知事は、沖縄北部の米国海兵隊基地新設工事には反対しており「私のあらゆる力をもって工事は中止させる(あらゆる手段を使って阻止する)」と主張している(7)。2014年1月には100名を超える学者・平和推進者・芸術家たちが共同声明に署名し、辺野古基地建設計画の撤回と沖縄の民衆へ普天間の土地返還を要求している。

合衆国内においては国会調査部(CRS)が『沖縄における合衆国軍隊駐留について、および普天間基地問題について(The U.S. Military Presence in Okinawa and the Futenma Base Controversy)』と題した報告書を発行しており、そこでは「沖縄の民衆のほとんどが合衆国軍基地の新設には反対しており、その理由として政治的、環境保護、生活(の質)、から複数を掲げている」と述べている。またアジア太平洋ジャーナルでは「日本政府と合衆国政府がいずれも沖縄の民衆の意図に反した計画を推進しようとしている事実は、それだけで十分に米国議会が注視(憂慮)すべき要因である(*8)」と述べている。

最後に、パークレー市は平和と正義を進めてきた長い歴史と環境保護への長い歴史を持ち、決意とともに「地球とあらゆる多様性にわたる生命とに敬意を表し、…生物コミュニティを理解と共感と愛情に根ざして擁護し、…公正な、参加による、持続可能で、平和的な民主社会を構築し、…ゆたかで美しい地球を現在と将来の世代のために守る」(*9)ことを表明している。合衆国政府の調査部が見出しているとおり沖縄の人々の多数が反対する軍基地の建設であるので、それに反対していくことはこの決意にふさわしい行動である。

検討された代替措置

代替措置は検討されない。

市行政責任者

シティーマネージャは本委員会の勧告および内容について賛否を表明していない。

連絡先

マニユエル・ラミレーズ (Manuel Ramirez) 平和と正義の委員会 副主任	510-981-5114
ジョージ・リップマン (George Lippman) 平和と正義の委員会 委員長	510-517-8379
ダイアン・ボン (Diana Bohn) 平和と正義の委員会 理事	510-252-5497

添付文書

1. 決議
2. 沖縄の人々との連帯声明

決議 第##,###-N.S号^(*)

沖縄・辺野古で建設中の米国海兵隊基地に反対する

以下の事項を考慮する。まず、

平和と正義の委員会は、バークレー市規則 3.68.070 節の規定により、バークレー市が平和および社会的正義に向けて果たすべき役割に関するあらゆる事項を市議会へ助言する任務をもつこと、

次に、

バークレー市は平和と正義を進めてきた長い歴史と環境保護への長い歴史を持ち、決意とともに「地球とあらゆる多様性にわたる生命とに敬意を表し、…生物コミュニティを理解と共感と愛情に根ざして擁護し、…公正な、参加による、持続可能で、平和的な民主社会を構築し、…ゆたかで美しい地球を現在と将来の世代のために守る」(*10)ことを表明しており、

次に、

アメリカ合衆国が 1945 年の第二次世界大戦終結以降、継続して日本国の沖縄本島に軍事施設を維持しており、合衆国軍による日本国占領期間後にあっても日本政府は合衆国政府に沖縄の統治を委ねていて、特に沖縄本島を含めた琉球諸島にある軍の各施設への排他的利用許可を継続し(*11)、

次に、

合衆国軍は現在、沖縄の土地のうち 18.4%近くを占拠するとともに、広範囲な空域と海域とを管制しており軍事訓練と軍事行動とに利用し、32 カ所の基地と施設全体では軍人、民間の契約労働者、家族を含めて 45,000 人の規模となっており(*12)、

次に、

沖縄駐留の合衆国軍による影響が、知られている範囲でも、

- ・ 地域社会および環境への危険として火災、航空機の墜落や緊急着陸、これらは平均すると年間に 41 件となる、騒音により学校での授業が中断され人々の健康への被害、有毒物質による土壌、大気、内水、海洋の汚染、
- ・ 合衆国軍人による民間人への犯罪、これには強盗、放火、強姦といった重大犯が含まれ、1972 年から 2010 年の期間に通報された被害は 5,705 件あって平均すると年間 150 件であり、そのうち 10%は殺人や強姦などの凶悪事件であり(*13)、

次に、

フォーリン・ポリシー・イン・フォーカスによると「沖縄は米軍駐留の直接負担にこれまで 69 年間も苦しんできた…過去には沖縄の女性 30 人にひとりが米軍人のための『A サイン』店に売春婦として雇われていたこともあった…沖縄の警察による推定ではベトナム戦争が激化していた 1969 年に 7,362 人の女性が売春に関与していたとされ、別の推定では 10,000 人以上ともいわれている。(*14)」沖縄の経済事情や生活環境がよくなるにつれて沖縄の女性たちは他の職業へ移っていったが、その後はフィリピンから女性が動員されて「すきま」を埋めることになった(*15)。高里鈴代氏(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表(?)) Okinawa Women Act Against Military Violence、2005 年ノーベル平和賞に推薦)は 20 年以上もソーシャルワーカーとして性暴力被害に遭った女性を支援してきたが、高里の報告『Report from Okinawa 沖縄からの報告』には「沖縄駐留米軍には活動(activity;行動?)の自由が保

(*) (訳注) 番号未定、参照した原文 http://www.ci.berkeley.ca.us/Clerk/City_Council/2015/09_Sep/Documents/2015-09-15_Item_36_In_Support_of_the_People.aspx

証されているが、米軍人による犯罪の予防や犯罪被害者の救援政策についての議論はなかった」と書かれていること(*16)、

次に、

普天間代替施設と称される米国海兵隊基地を沖縄北部海岸の辺野古湾、大浦湾、名護市にかけて新規建設し、都市部に存在する普天間基地をこれで代替しようというものであるが、施設は多方面に重篤な影響が予想される。「周辺の海洋生態系を破壊し、天然資源を汚染し、住民を危険にさらす。さらに許しがたいことに、ながく侵害されている沖縄の民主的権利がここでも無視され、沖縄の人々は自らの命にかかわる政策決定に参加できなかった」(*17)こと、

次に、

2014年8月23日には3,600人の日本の市民が基地予定地で抗議集会とデモを行った。琉球新報と沖縄テレビ放送がその週に実施した世論調査では県民の80.2%が辺野古基地に反対しており、また市議会でも地元意見を無視して基地移転を進めようとする政府を非難している。(市議会は)日本政府に対して基地の移転計画を撤回し、現存基地も早期に閉鎖することを要求している。さらに名護市議会は、仲井真弘多・前沖縄知事による普天間移転のための辺野古埋め立て工事許可を取り消すように文書で声明を発行していること(*18)、

次に、

2014年1月に、100名を超える学者・平和提唱者・芸術家たちが共同声明に署名し、辺野古基地建設計画の撤回と沖縄の民衆へ普天間の土地返還を要求している。声明は、

「私たちは平和と尊厳と人権と環境保護のために非暴力で戦い続けている沖縄の人々を支持します。オバマ大統領と安倍首相には、軍事よりも民主主義を優先すること、沖縄の軍事植民地化を終息させるために沖縄県内に基地を建設することなく普天間基地を撤去することを、私たちは強く要求します。アメリカ合衆国の支援を受けて日本政府は民主主義と環境保護とを嘲笑する態度を示し、沖縄の人々の意志を無視すること、辺野古の建設を進めることを明言しています(*19)」

と述べていること、

次に、

日本の防衛省の(調査)で辺野古湾に棲息する5,334種の生物のうち262種が絶滅危機にあることがわかり、このため日本と米国の環境保護団体が原告となって米国国防省を相手取り基地の建設停止を要求する訴訟を2003年1月に提起した(*20)。原告の主張は、普天間代替施設(FRF、沖縄本島沿岸の航空施設)の建設計画の承認に際して軍事施設が沖縄の海洋哺乳類であり日本人にも歴史的な意義のあるジゴゴンへ与える影響の考慮を被告が怠っていた、というものである。2008年に米国連邦地方裁判所は原告の主張を認め、米国軍に対して「影響を考慮する(take into account)」手続きの実施を命じた(*21)こと、

次に、

基地に反対する活動家たちは豊かな生態系をもつ辺野古湾・大浦湾を守るためにカヌーで監視を続けている。2014年9月20日の抗議行動では5,500人が集結し、政府による弾圧にもかかわらず大人数での抵抗が続いている(*22)こと、

次に、

現沖縄知事の翁長雄志氏は大差で選出され、2014年の世界人権デーである12月10日に任期が始まっており、沖縄北部の米国海兵隊基地新設工事には反対しており「私のあらゆる力をもって工事は中止させる(あらゆる手段を使って阻止する)」と主張していること(*23)、

次に、

米国国会調査部(CRS)が発行した報告『沖縄における米国軍隊駐留について、および普天間基地問題について』は、長期に渡る米軍の駐留が沖縄においては突出した割合になっていることを指摘し、「沖縄では反対が強くなっており、基地建設の承認にかかわる主だった政治家はすべて反対意見を表明しており(?)、移転にまつわる意見の衝突があるため、普天間移転計画はほとんど進行しなくなっている(*24)」こと、

次に、

前記 CRS 報告ではさらに「沖縄の民衆のほとんどが米国基地の新設には反対しており、その理由として政治的、環境保護、生活(の質)、から複数を掲げている」と述べている。また『The Asia-Pacific Journal:Japan Focus(アジア太平洋ジャーナル：日本焦点)』では「日本政府と合衆国政府がいずれも沖縄の民衆の意図に反した計画を推進しようとしている事実は、それだけで十分に米国議会が注視(憂慮)すべき要因である(*25)」とされていること、

次に、

2015年4月29日に米国内の29団体が連帯の共同声明を発行し、その中で「私たちは基地建設を注視すべきとする沖縄の人々の要求を支持することを宣言します。沖縄の人々による戦いは重大な分岐点に達しています。米国市民は自分たちが議会へ選出した議員たちに現状を伝え、海兵隊基地の新設は受け入れられない、工事はすぐに中止すべきことを強く訴えかけることができます。

日本の国会議員である糸数慶子氏は、悲惨な沖縄戦と(現在も続く)沖縄民衆の苦難を常に想起し、『命は宝、戦争反対、戦争で私たちの貴い命を失いたくない』と述べました。その目的に向かって、沖縄の人々と共に、世界のあらゆるコミュニティーが力を合わせるときは、今なのです。(*26)」と表明していること、

最後に、

2015年2月22日に米国軍は沖縄のキャンプシュワブのメインゲートで辺野古湾および大浦湾への基地建設に抗議する行動に加わっていた日本籍民間人2名を逮捕し拘束した。3月3日には沖縄の民間組織30団体による嚴重抗議が文書でジョン・ウィスラー中将に送付されている(*18b)こと。

以上を勘案し、バークレー市議会に対して次のように勧告する。まず、

市議会は沖縄の市民に共同し、米国海兵隊の沖縄本島沿岸辺野古湾に建設中の普天間代替施設(RFR)とも呼ばれる基地に反対すること、

さらに、

市議会は沖縄の市民に共同し、アメリカ合衆国政府に対し、合衆国国民によって選出された代議員による米国議会を通じて、合衆国法および手続きに基づいて次の処置をとることを要求すること。

1. 防省はNHPA(米文化財保護法)に基づく決定に従って、適正かつ十分な「影響を考慮する」手続きを開始すること。この手続きが適正に実行されるためには中立的・科学的・国際的に構成された調査団を組織する必要がある。調査団には沖縄の民間組織からの代表団が含まれなければならない。調査団は大浦湾でジュゴン棲息の証拠を検討し、そのような証拠と湾での工事が進行した場合に海兵隊が計画している施設の使用状況との整合性について検討されるべきである。政府が任命した委員によるテレビ回線を通じての証言は「適正」とも「充分」ともいえるものではない。
2. 米国海洋哺乳類委員会は国防省による調査報告を精査し意見を提出すること。

3. 辺野古計画による環境へのインパクトに関して、議会は公聴会を開催すること。
4. 当該基地を沖縄に置くとする決定過程が民主的手続きを欠いていたことに関して、議会は公聴会を開催すること。
5. 上記4項目にわたる懸案がすべて十分な解決をみたとすうえで、アメリカ合衆国政府は辺野古における基地建設計画を撤回すること。

さらに、

市議会は本件決議をバーバラ・リー下院議員、ダイアン・ファインスタイン上院議員、バーバラ・ボクサー上院議員へ送付し、さらにアシュトン・カーター国防長官、ジョン・ケリー国務長官、オバマ大統領、そして上記に引用した声明に署名している沖縄の活動家たちへはメールで nohenokotakae@gmail.com に宛てて、それぞれ送付すること。

(*1) 「(仮) 沖縄住民は辺野古への合衆国海兵隊基地新設に反対 (Okinawa People Oppose New US Marines Base at Henoko)」 Women for Genuine Security、ページ分割なし、日付なし、URL http://www.genuinesecurity.org/wordpress/?page_id=390 (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*2) Rinehart, Ian E 「(仮) 沖縄における合衆国軍駐留と普天間基地に関する論争 (The U.S. Military Presence in Okinawa and the Futenma Base Controversy)」 ページ分割なし、日付なし
(訳注 原文には URL がないが <http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42645.pdf> (14 Aug 2014 版) であろう。CRS 文書 (2015-10-3 アクセス))

(*3) 沖縄県庁、知事公室、Reversion Affairs Division 「(仮) 沖縄における米軍基地問題 (US Military Base Issues in Okinawa)」 ページ分割なし、日付なし(訳注 当文書には 2011 年 9 月と記入されている)、URL <http://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/documents/us%20military%20base%20issues%20in%20okinawa.pdf>
(訳注 日本語での同一文書の存在は不明。部門の名称 (Reversion Affairs Division) は本土復帰関係と思われるが、この文書は知事部局の基地対策課にあるらしい。(2015-10-3 アクセス))

(*4) Ahn, Christine 「(仮) 沖縄：小さな島が米軍「アジアへの要」の阻止を試みる (Okinawa: The Small Island Trying to Block the U.S. Military's "Pivot to Asia" - FPiF)」 Foreign Policy In Focus、ページ分割なし、発行日 19 Dec. 2014、URL <http://fpif.org/okinawa-small-island-trying-block-u-s-militarys-pivot-asia/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*5) 米文化財保護法 (NHPA 「セクション 402」 16 U.S.C. § 470a-2) 及び行政手続法 (5 U.S.C. §§ 701-706) に違反するとして原告が合衆国国防省を連邦地方裁判所のカリフォルニア北部管轄区へ提訴した。URL <http://www.jelf-justice.org/documents/20080124dugong-decision.pdf> (46 ページ中 1 ページ) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*6) 「世論調査では住民の 80% が辺野古移転工事の中止に賛成 (Poll finds 80% of residents favor stopping Henoko relocation work)」 琉球新報、ページ分割なし、26 Aug. 2014、URL <http://english.ryukyushimpo.jp/2014/09/03/15106/> (2015-5-06 アクセス(原文))、日本語版へのリンク <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-230631-storytopic-1.html> 「【世論調査】 「辺野古中止」 80% 移設強行、反発広がる」 (2015-10-3 アクセス(翻訳))

参考：「(仮) 名護では辺野古工事中断の方策を探る (Nago Tinkering with Ways to Block Henoko Move)」 Jpn Update、ページ分割なし、2 July 2014(訳注 2014-2-7 と表示される)、URL <http://www.japanupdate.com/2014/02/nago-tinkering-with-ways-to-block-henoko-move/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*7) 上記 *4, Ahn、<http://fpif.org/okinawa-small-island-trying-block-u-s-militarys-pivot-asia/>

(*8) Yoshikawa, Hideki (吉川秀樹) 「(仮) 沖縄から合衆国議会への声明、普天間海兵隊基地移転とその環境影響 : 合衆国の責任 (An Appeal from Okinawa to the US Congress. Futenma Marine Base Relocation and Its Environmental Impact: U.S. Responsibility) 沖縄から米議会への訴え 普天間基地移設と環境影響 米国の責任は) Japan Focus, ページ分割なし、日付なし、URL http://www.japanfocus.org/site/make_pdf/4194 (訳注 題名の後半のみ日本語、本文は英語、2015-10-3 アクセス)

(*9) バークレー市地球憲章決議 #61-007-N.S. March 27, 2002: 「国連 2002 年持続可能な開発世界サミット(リオ +10)における地球憲章の原則及び制定に賛同し、その支持をここに決議する。」

(*10) バークレー市地球憲章決議 #61-007-N.S. March 27, 2002: 「国連 2002 年持続可能な開発世界サミット(リオ +10)における地球憲章の原則及び制定に賛同し、その支持をここに決議する。」(訳注 *9 と同じ)

(*11) Rinehart, Ian E. 「(仮) 沖縄における合衆国軍駐留と普天間基地に関する論争 (The U.S. Military Presence in Okinawa and the Futenma Base Controversy) ページ分割なし、日付なし
(訳注 原文には URL がないが、<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42645.pdf> (14 Aug 2014 版) とと思われる。CRS 文書 (2015-10-3 アクセス)) (訳注 *2 と同じ)

(*12) 沖縄県庁、知事公室、Reversion Affairs Division 「(仮) 沖縄における米軍基地問題 (US Military Base Issues in Okinawa)」 ページ分割なし、日付なし(訳注 当文書には 2011 年 9 月と記入されている)、URL <http://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/documents/us%20military%20base%20issues%20in%20okinawa.pdf> (訳注 日本語での同一文書の存在は不明。部門の名称 (Reversion Affairs Division) は本土復帰関係と思われるが、この文書は知事部局の基地対策課にあるらしい。(2015-10-3 アクセス)) (訳注 *3 と同じ)

(*13) 「(仮) 沖縄住民は辺野古への合衆国海兵隊基地新設に反対 (Okinawa People Oppose New US Marines Base at Henoko)」 Women for Genuine Security、ページ分割なし、日付なし、URL http://www.genuinesecurity.org/wordpress/?page_id=390 (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 *1 と同じ)

(*14) Ahn, Christine 「(仮) 沖縄 : 小さな島が米軍「アジアへの要」の阻止を試みる (Okinawa: The Small Island Trying to Block the U.S. Military's "Pivot to Asia" - FPIF)」 Foreign Policy In Focus、ページ分割なし、発行日 19 Dec. 2014、URL <http://fpif.org/okinawa-small-island-trying-block-u-s-militarys-pivot-asia/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 *4 と同じ)

「『沖縄は 69 年間、米軍駐留の負担に苦しんできた』と高里鈴代氏は語る。ソーシャルワーカーとして性暴力被害を受けた女性たちを 20 年以上も支援してきた高里氏から受け取った文書には、沖縄の女性たちに対する戦後数十年にわたる米軍人の犯罪が記録されていた。公式にこのような犯罪は記録されないが、1945 年から 2012 年までの警察への被害届や新聞記事を丹念に掘り起こしたものだ。26 ページにも及ぶ、沖縄の女性や少女たちへ繰り返されてきた暴力の記録を見れば、一部の米軍人による蛮行ではなく、構造的問題が浮かびあがる。」

(*15) 「(仮) 沖縄 : 長期に渡る米軍駐留の影響 (Okinawa: Effects of Long-term US Military Presence) 日付なし、ページ分割なし(訳注 当文書は 10 ページ)、URL <http://www.genuinesecurity.org/partners/report/Okinawa.pdf> (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*16) Takazato, Suzuyo (高里鈴代) 「(仮) 沖縄からの報告 (Report from Okinawa)」 Canadian Woman Studies、ページ分割なし、日付なし、URL <http://cws.journals.yorku.ca/index.php/cws/article/viewFile/7929/7060> (2015-10-3 アクセス(翻訳))

高里鈴代氏は基地・軍隊を許さない行動する女たちの会(沖縄県那覇市)共同代表。

(*17) Ginoza, Ayano 他 「(仮) 沖縄米軍基地に抗う (Resisting U.S. Bases in Okinawa) - FPIF」 Foreign Policy In Focus ページ分割なし、22 Oct. 2014、URL <http://fpif.org/resisting-u-s-bases-okinawa/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

次の各項目も参照：

Hornung, Jeffrey 「(仮) 普天間代替施設 (Futenma Replacement Facility)」 会見、Dispatch Japan、ページ分割なし、日付なし、URL <http://www.dispatchjapan.com/blog/futenma-replacement-facility/> (2015-10-3 アクセス(翻訳))

「(仮) 名護では辺野古工事中断の方策を探る(Nago Tinkering with Ways to Block Henoko Move)」 Japn Update、ページ分割なし、2 July 2014(訳注 2014-2-7と表示される)、URL <http://www.japanupdate.com/2014/02/nago-tinkering-with-ways-to-block-henoko-move/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (訳注 *6の参考と同じ、2015-10-3 アクセス)

「(仮) 米軍基地建設を強行する安倍政権は自滅する (Abe Gov't Committing Political Suicide by Forcibly Building New US Military Base) @JapanPress_wky」 Japan Press Weekly. ページ分割なし、28 Aug. 2014、URL <http://www.japan-press.co.jp/modules/news/index.php?id=7501> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

「安倍晋三首相の指揮により日本政府は沖縄県名護市の辺野古海岸地区で宜野湾市にある米国海兵隊の普天間飛行場の代替施設建設のためボーリング調査を強行している。11月に予定されている沖縄の知事選挙を前に政府が工事の実績を無理にでも作り上げようとしているもので、沖縄県民の怒りを買っている。」

(*18) 「世論調査では住民の80%が辺野古移転工事の中止に賛成 (Poll finds 80% of residents favor stopping Henoko relocation work)」 琉球新報、ページ分割なし、26 Aug. 2014、URL <http://english.ryukyushimpo.jp/2014/09/03/15106/> (2015-5-06 アクセス(原文))、日本語版へのリンク <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-230631-storytopic-1.html> 「【世論調査】 「辺野古中止」 80% 移設強行、反発広がる」 (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 *6と同じ)

参考：「(仮) 名護では辺野古工事中断の方策を探る(Nago Tinkering with Ways to Block Henoko Move)」 Japn Update、ページ分割なし、2 July 2014(訳注 2014-2-7と表示される)、URL <http://www.japanupdate.com/2014/02/nago-tinkering-with-ways-to-block-henoko-move/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (訳注 *6の参考と同じ、2015-10-3 アクセス)

(*19) 「(仮) オバマ大統領、安倍首相：沖縄の辺野古への海兵隊基地建設は中止し、沖縄県内への移転することなく普天間基地は返還してください (President Obama and Prime Minister Abe: Cancel the Plan to Build a New Marine Base in Henoko, Okinawa and Return Futenma Base without Relocating to Anywhere in Okinawa)」 ページ分割なし、日付なし、URL <https://www.change.org/p/president-obama-and-prime-minister-abe-cancel-the-plan-to-build-a-new-marine-base-in-henoko-okinawa-and-return-futenma-base-without-relocating-to-anywhere-in-okinawa> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*20) Ahn, Christine 「(仮) 沖縄：小さな島が米軍「アジアへの要」の阻止を試みる (Okinawa: The Small Island Trying to Block the U.S. Military's "Pivot to Asia" - FPIF)」 Foreign Policy In Focus、ページ分割なし、発行日 19 Dec. 2014、URL <http://fpif.org/okinawa-small-island-trying-block-u-s-militarys-pivot-asia/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 *4と同じ)

(*21) 米文化財保護法 (NHPA 「セクション 402」 16 U.S.C. § 470a-2) 及び行政手続法 (5 U.S.C. §§ 701-706) に違反するとして原告が合衆国国防省を連邦地方裁判所のカリフォルニア北部管轄区へ提訴した。URL <http://www.jelf-justice.org/documents/20080124dugong-decision.pdf> (46 ページ中 1 ページ) (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 *5と同じ)

(*22) 上記 *17、Ginoza。

次の各項目も参照、

「<社説> 海保の暴力警備 常軌逸した排除やめよ ([Editorial] Japanese Coast Guard Officers Should Not Use Brute Force against Henoko Prtesters)」 琉球新報、ページ分割なし、12 Sept. 2014. URL <http://english.ryukyushimpo.jp/2014/09/23/15357/> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳)) (訳注 日本語版は <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-231481-storytopic-11.html> 2014年9月12日、2015-10-3 アクセス)

ブログ Ten Thousand Things : 「(仮)『全沖縄』辺野古集会に稲嶺進名護市長、糸数慶子参議院議員、県知事候補の翁長雄志那覇市長、7世代にわたる沖縄の民衆 5500 人が参加 (9.20.14 "All-Okinawa" Henoko Rally with Nago Mayor Susumi Inamine, Senator Keiko Itokazu, Gubernatorial Candidate Naha Mayor Takeshi Onaga, & 5,500 Okinawans Representing Seven Generations... ページ分割なし、20 Sept. 2014、URL <http://tenthousandthingsfromkyoto.blogspot.com/2014/09/92014-all-okinawa-henoko-rally-with.html> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

「(仮) 沖縄基地反対活動家のけがは事実無根、合衆国軍報道官談話 (Injuries to Okinawa Anti-base Protesters 'laughable,' Says U.S. Military Spokesman)」 Japan Times RSS、ページ分割なし、09 Feb. 2015 URL <http://www.japantimes.co.jp/community/2015/02/09/issues/injuries-okinawa-anti-base-protesters-laughable-says-u-s-military-spokesman/#.VUrX9M4wcdK> (2015-5-06 アクセス(原文)) (2015-10-3 アクセス(翻訳))

(*23) 上記 *4, Ahn、<http://fpif.org/okinawa-small-island-trying-block-u-s-militarys-pivot-asia/>

(*24) 上記 *2, Rinehart

(*25) Yoshikawa, Hideki (吉川秀樹) 「(仮) 沖縄から合衆国議会への声明、普天間海兵隊基地移転とその環境影響 : 合衆国の責任 (An Appeal from Okinawa to the US Congress. Futenma Marine Base Relocation and Its Environmental Impact: U.S. Responsibility) 沖縄から米議会への訴え 普天間基地移設と環境影響 米国の責任は) Japan Focus, ページ分割なし、日付なし、URL http://www.japanfocus.org/site/make_pdf/4194 (訳注 *8 と同じ、題名の後半のみ日本語、本文は英語、2015-10-3 アクセス)

(*26) 「(仮) 連帯声明 : 沖縄民衆の意志を尊重せよ (Solidarity Statement: Respect the Will of the Okinawan People)」 Women for Genuine Security, URL <http://www.genuinesecurity.org/wordpress/our-writings/solidarity-statement-respect-the-will-of-the-okinawan-people/> (訳注 原文では URL のうち our-writings/以降がない、2015-10-3 アクセス)

(*18b) (訳注 原文では 18) 「(仮) ジョン・ウィスラー中將への書簡 (Letter to Lieutenant General John Wissler)」 Groups of the Okinawan Civil Society 日付なし、ページ分割なし、URL <http://img03.ti-da.net/usr/o/k/i/okinawabd/LettersofsCondemnationsandsDemandkMar-03-15k> 英語.pdf (訳注 日本語版 URL <http://img03.ti-da.net/usr/o/k/i/okinawabd/LettersofsCondemnationsandsDemandkMar-03-15k%E6%97%A5%E8%A8%B3.pdf>、英語版 URL(上記の別表記) <http://img03.ti-da.net/usr/o/k/i/okinawabd/LettersofsCondemnationsandsDemandkMar-03-15k%E8%8B%B1%E8%AA%9E.pdf> 2015-10-3 アクセス)

参考情報

(*16 に関して) (訳注 原文では*7 に関しての情報となっているが、*16 であろう。)

高里鈴代氏は基地・軍隊を許さない行動する女たちの会(沖縄県那覇市)共同代表である。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は 1995 年に結成されている。結成のきっかけは 12 歳の少女が 3 人の米軍人に強姦された事件である。この会はデモや抗議集会を開催し、手紙キャンペーンを行い、創造性と熱意を沖縄への米軍駐留反対行動や運動につぎこんできた。米軍駐留は 1945 年の第二次世界大戦終結時まで遡る。沖縄の女性たちはアメリカ・ピース・キャラバンを組織して米国へ訪れ(1996 年 1 月から 2 月)、米国の市民と政府と議会へ次の 5 項目の要望を提出した。

- * 沖縄駐留米軍人によるこれまでの犯罪をすべて、特に女性および少女の人権侵害につながる犯罪について、調査してください。
- * 沖縄に駐留する軍人、特に海兵隊員を削減し、最終的には退出する確固とした計画を策定してください。
- * 外国に駐留する合衆国軍人および関係者への継続した教育プログラムと軍の方針とを強化し、駐留国市民の、特に女性と子どもの基本的人権尊重と擁護の啓発に努めてください。
- * 合衆国政府および日本政府に対して、
 - (a) 国連の第 4 回世界女性会議で採択された行動要領を実行に移すこと、
 - (b) 地位協定を見直し、
 - (c) 日米安全保障条約を見直し、両者を修正して行動要領に準拠させること、

を要求します。

* 女性の人権侵害や環境破壊に関する専門家を沖縄に派遣し、現況の調査と評価を行ってください。

私たちは関連各国政府と国際機関に対し、日米地位協定と新防衛ガイドライン、そのほか国際協定が北京行動要領の各提起事項とジェンダー視点とに合致するように改定することを要求します。

私たちは、女性への暴力を防止し女性と子どもの人権を保護するように関連法規の改正を要求します。

(*17に関して) (訳注 原文では*8に関しての情報となっているが*17であろう。)

次の資料も参照。

Hornung, Jeffrey 「(仮) 普天間代替施設 (Futenma Replacement Facility)」、Interview. Dispatch Japan、ページ分割なし、日付なし、URL <http://www.dispatchjapan.com/blog/futenma-replacement-facility/>

(訳注 11/17/2014の記事から第3と第4段落、2015-10-3 アクセス)

「翁長氏が知事に当選したことから、県内の辺野古地区に計画されているアメリカ海兵隊施設の建設は大幅に遅れるにちがいない。この施設は危険な立地にある海兵隊の普天間飛行場を代替しようとするものだ。普天間飛行場は宜野湾市の中心部にあり、既定方針とされるその閉鎖をめぐって両国政府は20年近く協議を続けている。中国の空海軍勢力の台頭に対抗する意図もあって日米の軍事協力は緊密化しているが、戦略的には明らかに二次的でしかない基地の移設をめぐって協力体制が誤った方向へずれていこうとしている。

翁長氏の当選は安倍晋三首相への警鐘である。安倍政権は強い指導力を掲げて普天間・辺野古問題を解決しよう考えていた。昨年末には安倍政権が当時の仲井真知事に辺野古工事に必要な埋立許可を発行させていたが、辺野古工事を断固阻止するかのような姿勢を見せながら政府に屈した仲井真前知事に、県民は日曜日の投票ではっきりと拒絶をつきつけた。」

(*18に関して) (訳注 原文では*9に関しての情報となっているが*18であろう。)

次の資料も参照。

「世論調査では住民の80%が辺野古移転工事中止に賛成 (Poll finds 80% of residents favor stopping Henoko relocation work)」琉球新報、ページ分割なし、26 Aug. 2014、URL <http://english.ryukyushimpo.jp/2014/09/03/15106/> (2015-5-06 アクセス(原文))、日本語版へのリンク <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-230631-storytopic-1.html>

「【世論調査】 「辺野古中止」80% 移設強行、反発広がる」

「琉球新報社は沖縄テレビ放送(OTV)と合同で[8月]23、24の両日、(政府が)米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた海底ボーリング調査を開始したことに関する(県内)電話世論調査を実施した。「移設作業は中止すべきだ」との回答が80・2%に上り、」

(訳注 [8月]は英語版だけにあり、日本語版に追加した部分。(政府が)と(県内)は日本語だけにあり、英語版にはない部分。上記のうちURLまでは*6と同じ。2015-10-3 アクセス)

http://www.genuinesecurity.org/wordpress/?page_id=384^(*)

連帯声明：沖縄民衆の意志を尊重せよ

沖縄の人々は国際社会からの助力を求めている。神聖な海洋域への冒涇を止めなければならない。沖縄の辺野古では大浦湾に新たな米海兵隊基地が建設されようとしているが、大浦湾にはジュゴン（オキナワマナティー）や大規模なサンゴ礁を含む絶滅危惧種が多く棲息している。

最新の世論調査によれば沖縄の人々の80.2パーセントは環境、倫理的、あるいは経済問題を理由として基地建設には反対している。人々は建設現場付近の陸海で抗議を続け、あらゆる人々が参加する抗議行動を沖縄県全体に展開している。反対する人々の力は選挙で新基地建設を止めることを訴えた翁長雄志を知事に当選させた。

ここに署名したわれわれアメリカ合衆国内の各団体は、工事を中止すべきと考える沖縄の人々を支持する。

われわれは連邦議会議員諸氏に、この基地の立地決定があまりにも非民主的であったことに関する聴聞会開催を要請する。立地は合衆国政府と日本政府にが沖縄の人々に押しつけたものだ。また聴聞会では別の深刻な事項、すなわち合衆国軍基地が及ぼす長期的環境影響と基地が1945年以来沖縄の人々の社会的にも負担となっている影響についてすべてを明確にするべきである。

すでにアメリカ合衆国は全世界に1,000もの基地を維持している。われわれは海外基地の拡大ではなく縮小を、われわれの税金は軍事へつぎこむのではなく人と環境のために使うことを要求する。

Women for Genuine Security (真の安全を願う女性たち)、および

- Anakbayan-East Bay Anakbayan (イーストベイ地区アナクバヤン)
- Arab Resource and Organizing Center (アラブの資源と組織センター)
- Arkansas WAND (Women's Action for New Directions) (アーカンソー WAND (新しい方向への女性アクション))
- Bayan-USA (バヤン USA)
- Center for Biological Diversity (生物多様性センター)
- Center for Political Education (政治教育センター)
- Climate Justice, Boston College (ボストンカレッジ クライメート・ジャスティス(気候正義))
- CodePink, San Francisco-Bay Area CodePink (サンフランシスコ・ベイエリア地区コード・ピンク)
- Eclipse Rising (エクリプス・ライジング)
- Fertile Ground Environmental Institute (ゆたかな土・環境研究所)
- Global Network Against Weapons and Nuclear Power in Space (宇宙兵器・核エネルギーに反対する世界ネットワーク)
- Granny Peace Brigade, New York (ニューヨーク・おばあちゃん平和団)
- Hawai'i People's Fund (ハワイ民衆基金)
- Human Rights Action Service (人権アクションサービス)

(*) (訳注) http://www.genuinesecurity.org/wordpress/?page_id=384 は <http://www.genuinesecurity.org/wordpress/our-writings/solidarity-statement-respect-the-will-of-the-okinawan-people/> へ転送され、これは(*26)と同じページである。(2015-10-5 アクセス)

- Japan Multicultural Relief Fund (日本多文化救済基金)
- Japan Pacific Resource Network (日本太平洋資料ネットワーク(表示された名称))
- No Nukes Action (ノー・ニュークス・アクション)
- Oakland SOL – Sustaining Ourselves Locally (オークランド SOL、地域で持続して生きていく)
- Oregon WAND (Women's Action for New Directions)(オレゴン WAND (新しい方向への女性アクション))
- Popular Resistance (ポピュラー・レジスタンス)
- US Labor Against the War (戦争に反対する米国の労働者)
- Veterans for Peace (平和への退役軍人)
- Voices for Creative Nonviolence (クリエイティブ非暴力のための声)
- Women in Black – San Francisco(サンフランシスコ地区ウィメン・イン・ブラック)
- Women in Black – Union Square (ユニオンスクエア地区ウィメン・イン・ブラック)
- Women's International League for Peace and Freedom, San Francisco branch (平和と自由のための国際女性リーグ、サンフランシスコ支部)
- Women's International League for Peace and Freedom, East Bay branch (平和と自由のための国際女性リーグ、イーストベイ支部)
- Women's International League for Peace and Freedom-US Section (平和と自由のための国際女性リーグ、US セクション)
- World Beyond War (戦争時代後の世界)

(現在までのリスト)

(訳注 上記団体名の日本語表記は明示されない限り仮のものです)

2014年12月

根拠となる事実

合衆国海兵隊のための巨大な新施設、そこには滑走路が2本、着岸施設、隊員住宅、スポーツ施設が予定され、宜野湾市にある普天間飛行場を代替する計画である。

沖縄の人々は強い抵抗を続けて、この施設の建設を18年間も阻止してきた。1997年には強制力がないとはいえ名護市の住民投票で建設には明確に反対した。市、県、国と、あらゆる階層の選挙で基地反対の候補を当選させてきた。第二次世界大戦の沖縄戦時代を経験した老人たちに触発されて辺野古海岸では座り込みが連日続けられ、2014年4月には10年目に突入している。2004年と2005年には大規模な「海の座り込み」が行われ、人々が日夜ボーリングプラットフォームを占拠することで海底試掘を中断させている。2008年1月には連邦裁判所がこの建設計画は米文化財保護法で規定する日本の「文化資産」であるジュゴンや海洋生態系を保護していないために違法であるとの判決を出した。さらに最近ではいくつかの環境保護団体が環境問題を理由に建設の中止を求めて裁判を提起している。

糸数慶子氏は沖縄が選出した国会議員であり、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の共同代表でもある。糸数氏は反対運動を次のようにまとめている。「私たちの税金は戦争でなく福祉に使うべきだ。軍事基地は女性と子どもの人権を守らない。基地は自然環境を破壊し、沖縄の人々の心を引き裂いている。」

沖縄で合衆国軍によるフットプリント

合衆国軍が占有しているのは沖縄の土地の18.4%である。しかし日本にある米軍施設のうち74%が、日本の面積の0.6%である沖縄にあり、しかも沖縄は最も貧しい県でもある。沖縄の人々は米軍人による犯罪被害にあっており、強盗、放火、強姦といった重大犯が含まれている。基地は地域社会へも危険をおよぼすもので、騒音、火災、航空機の墜落や緊急着陸が発生している。米軍基地は沖縄県で収入の5%しか貢献しておらず、むしろ貴重な土地や資源を占有していて持続可能な経済発展を妨害している。

日本による沖縄抑圧の歴史

1879年に日本は独立国であった琉球王国を一方的に併合し、現在の沖縄となっている。本土の日本人は沖縄の民衆を遅れていて、怠惰で、汚れていると見なした。1903年の大阪内国勧業博覧会では沖縄の人々、アイヌ、朝鮮の人々を含めたいくつかの民族を「未開人」と称して「陳列」した。沖縄の人々は固有言語の使用を禁止され日本語が強制された。本土への移住者はたびたび偏見を受け、就職や住宅で差別され、飲食店では"no Okinawans welcome (沖縄人はお断り)"の掲示にも遭遇した。

第二次世界大戦の終盤では沖縄が3か月におよぶ戦闘地域となった。日本が本土を防衛する目的で沖縄の島々を犠牲にしたからだ。鉄の暴風ともいわれる沖縄戦の結果、沖縄の人々の1/4が亡くなった。避難壕や墓地に逃げて助かった人たちもいる。戦闘で沖縄本島は微塵に破壊された。激しい戦闘の間に日本の軍人が沖縄の民間人を強姦し、殺害し、「人間の楯」にし、米軍の捕虜とならないために自殺を強要するなど残虐に扱った。このような問題は現在も続いており、日本の文部科学省は検閲によって歴史教科書から集団自殺や日本軍による関与の記述を排除している。

1951年にサンフランシスコ講和条約へ署名するとき、日本はまたも沖縄を犠牲にした。日本の戦後憲法では基本的人権と社会的権利を保証しているが、沖縄はこれから除外され、米軍の海外基地を押しつけられた。1972年によろやく合衆国が沖縄の統治を日本に返還したときも、両国は沖縄の米軍基地を残す合意をした。

